

首都直下地震の特徴と課題
(首都直下地震対策の意義)

政治、行政、経済の中核機能
の障害による被害

- 我が国全体の国民生活、経済活動への支障
- 海外の過剰な報道による経済への影響の懸念
- 危機管理機能の低下による救援活動の遅れ
- 経済中核機能の障害による日本経済の停滞・混乱

首都中核機能の継続性確保
が重要な課題

膨大な人的・物的被害の発生

- 揺れによる大きな被害
- 広域的な火災延焼被害
- 膨大な数の避難者の発生
- 平日昼間の地震による大量の帰宅困難者等の発生
- 交通寸断と機能支障による人流・物流への影響
- 燃料、電力等のエネルギー不足の懸念
- 域内交通の長期途絶等による住民の生活物資が不足する懸念

減災のための予防対策の重要性

広域的な支援体制が不可欠

公助だけでなく自助・共助の必要性

復興の事前検討の必要性

さらに社会的・経済的にどのような被害が考えられるか

首都直下地震対策の主な論点

具体的対策の方向性

首都中核機能を継続するためにどのような対策をとるべきか

- 首都中核機能として継続すべき機能は何か
例) 国全体としての業務継続目標の明確化
例) 国民の安全、国防・外交の維持、経済の安定、国内外への情報発信(日本国としての信頼性の確保)
例) 立法、司法を含めた業務継続体制の必要性
- 首都中核機関の業務継続体制の充実・強化にどのような対策が必要か
例) 職員の確保、非常用電源の確保など業務の実施体制の確保
例) 業務継続計画のPDCAサイクルの確立
- 首都中核機関のバックアップ機能をどのように考えるか
例) 東京圏内の代替拠点の整備+東京圏外の代替拠点の確保
- 防災関係機関の組織を超えた連携体制をどのように構築していくか
例) 国から事業者まで一貫した業務(事業)継続体制の構築
例) 中核機関を支えるインフラ・ライフラインの早期復旧方策

予防対策として重点的に取り組むべき対策は何か

- 例) 地震に強いまちづくり(建築物の耐震化、木密地域の解消、長周期地震動対策、液状化対策等)
- 例) インフラ・ライフラインの耐震化・老朽化対策
- 例) 石油コンビナート等危険物施設の地震・津波対策の強化

甚大な火災被害に対してどのような対策をとるべきか

- 例) 消防力の充実・強化、安全かつ迅速な避難誘導の実施体制
- 例) 建物不燃化、木造住宅密集市街地の解消等の延焼防止対策

膨大な避難者に対してどのような対策をとるべきか

- 例) 避難所の確保、広域避難を前提とした避難者対策の事前検討
- 例) 応急住宅の確保方策(民間賃貸住宅活用、仮設住宅用地の確保等)の事前検討

膨大な帰宅困難者等に備えてどのように対策を進めていくか

- 例) 「むやみに移動を開始しない」基本原則の徹底(事業所等における備蓄等)
- 例) 官民連携による一時滞在施設の確保、帰宅困難者への支援体制の充実

経済機能を支える企業防災力をどのように向上させていくか

- 例) 事業継続計画(BCP)の充実・強化のための支援措置
- 例) サプライチェーンの確保、災害時の規制緩和措置の事前検討

広域的な災害応急体制をどのように確立していくか

- 例) 救助部隊、救援物資調達・輸送、医療体制、交通規制等の実効性の確保
- 例) 治安の維持、物資の安定供給、物価の安定等の社会安定のための取組
- 例) 国の応急対策活動要領の充実
- 例) ボランティアの受入の在り方

防災意識の向上に向けた防災教育、訓練のあり方は?

- 例) 災害教訓の伝承、行政・住民・企業等が一体となった防災訓練、エリア防災

迅速な復旧・復興に向けて事前に何を考えておくべきか

- 例) 復興目標となる首都圏整備の基本方針の明確化
- 例) インフラ・ライフラインの早期復旧方策の検討

対策の推進のための仕組み・体制の整備

対策推進のための体制をどのようにつくっていくか

- 例) 国、地方公共団体、民間から構成される「首都直下地震対策協議会」の活用
- 例) 首都直下地震対策大綱、応急対策活動要領の抜本的見直し
- 例) 目標を立てて予防(減災)対策を推進するための地震防災戦略の構築
- 例) 対策実施のための支援措置(民間へのインセンティブ等の検討)

「当面実施すべき対策」は、
「枠組みの対策」